■区民と議会をむすぶ情報紙　No.233

新宿区議会だより

平成19年
第3回定例会
第3回臨時会

発行：新宿区議会　☎(3209)1111(代表)　〒160-8484 東京都新宿区歌舞伎町一丁目４番１号

〈発行日〉
平成19年(2007年)11月18日

◀第28回　大新宿区まつり
まつり最大のイベント「新宿芸術天国」
10月７日　秋晴れのなか
にぎやかなパレードでスタート

◀８月26日　総合防災訓練を実施
地域ぐるみで災害に備える！
落合第二小学校など区内３会場で実施

▲ふらっと新宿　歌舞伎町にオープン
（歌舞伎町１－19－３）
地方物産委託販売の就労支援型アンテナショップ１号店　是非お立ち寄りを！

トップニュース

区民の納得できる予算執行がなされたか

■■区長のめざす、効果的で効率的な区政運営の実現は

＝平成18年度の予算執行状況を徹底審査の末、決算特別委員会にて認定＝

今定例会では、委員18名からなる決算特別委員会を設置し、平成18年度各会計の執行状況を審査しました。その結果、一般会計の実質単年度収支は７年連続黒字で歳入決算額1,170億8,612万4,154円、歳出決算額1,072億5,307万2,570円、これに各特別会計を加えた全会計歳入1,841億3,639万8,603円、全会計歳出1,733億4,637万2,011円の決算を認定しました。……関連記事２、６、７面

今定例会で可決した議案

■■健全な都市環境を確保する地区計画条例を制定

区長提出議案では、都市計画法に規定する地区計画の区域内における建築物の用途等について包括的に制限を設けるための『新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例』の制定のほか、廃棄物処理手数料の額を改定するため『新宿区リサイクル及び一般廃棄物の処理に関する条例』の一部改正等を可決しました。また、議員提出議案では、新宿区総合計画の基本的な事項について、議会の議決を必要とする『新宿区総合計画の議決に関する条例』を可決しました。……関連記事８面

意見書＆区議会の動き

■■障害者が地域の中で普通に暮らせる社会実現のために
障害者自立支援法の見直しを求める！

『障害者自立支援法の抜本的な見直しに関する意見書』、地域環境悪化要因となる場外馬券売場設置に反対する『新宿場外馬券売場の設置に反対する意見書』など６件の意見書を議決し国会等に提出しました。また、自治基本条例の制定を目ざして、論点を整理し、検討するための小委員会を自治・地方分権特別委員会の中に設置しました。……関連記事２、８面

会議日程

- ◆第３回臨時会
- ７／31(火)…議会運営委員会、本会議、常任委員会（総務区民）
- ◆第３回定例会
- ９／20(木)…議会運営委員会、本会議（代表質問：公明・共産・民主・新無ク）、常任委員会（総務区民）
- ９／21(金)…議会運営委員会、本会議（代表質問：社会・自民・花マル、一般質問）、決算特別委員会
- ９／25(火)～10／５(金)…決算特別委員会　※土日を除く。
- 10／10(水)…常任委員会（総務区民、福祉健康、環境建設、文教委員会）
- 10／11(木)…常任委員会（総務区民、福祉健康、環境建設、文教委員会）
- 10／12(金)…特別委員会（防災等安全対策、自治・地方分権）
- 10／15(月)…特別委員会（議会・行財政改革）、議会運営委員会
- 10／17(水)…議会運営委員会、本会議（議案の採決、意見書の採決等）

このほかにも、情報いっぱい

●新たに自治基本条例検討小委員会を設置……２面
●小冊子「わたしたちの新宿区議会」を発行！……２面
●ボリュームアップ！区政のここを問う
３ページの大紙面に、全質問議員の質疑を集約……３～５面
●平和への願いを胸に
広島・長崎平和祈念式典に出席……６～７面
●新宿区議会議員政治倫理審査会に係る
住民訴訟（控訴審）について……７面
●今定例会で議決した意見書……８面
●皆様から託された請願・陳情の処理状況……８面
●区議会の会派控室の配置が変わりました……８面

本紙は、新聞（朝日・産経・東京・日本経済・毎日・読売）折り込みで配布しています。そのほか、主な区立施設などに置いています。

議案の概要と審議結果（賛成…○　反対…×）

○第３回定例会（９月20日～10月17日）

		議案名	概要	自民	公明	共産	民主	新無ク	社会	花マル	議決結果
区長提出議案（28件）	予算（5件）	平成19年度新宿区一般会計補正予算（第２号）	補正予算額　1,885万円 補正の理由：融資資金の貸付等に要する経費等の計上	○	○	○	○	○	○	○	可決
		平成19年度新宿区一般会計補正予算（第３号）	補正予算額　55億7,290万２千円 補正の理由：国、都支出金の収入超過に伴う返納金、コールセンター開設、廃棄物処理手数料改定に伴う有料ごみ処理券印刷等に要する経費等の計上	○	○	×	○	○	○	○	可決
		平成19年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第１号）	補正予算額　3,170万円 補正の理由：療養給付費等交付金の収入超過に伴う返納金、一般被保険者保険料の過誤納還付金に要する経費等の計上	○	○	○	○	○	○	○	可決
		平成19年度新宿区老人保健特別会計補正予算（第１号）	補正予算額　552万７千円 補正の理由：都支出金の収入超過に伴う返納金に要する経費の計上	○	○	○	○	○	○	○	可決
		平成19年度新宿区介護保険特別会計補正予算（第１号）	補正予算額　５億7,490万９千円 補正の理由：国庫支出金、支払基金交付金及び都支出金の収入超過に伴う返納金、介護給付費準備基金への積立に要する経費等の計上	○	○	○	○	○	○	○	可決
	認定（4件）	平成18年度新宿区一般会計歳入歳出決算	６面・７面の「平成18年度決算特別委員会及び委員会での会派の意見」をご覧ください。	○	○	×	○	○	×	○	認定
		平成18年度新宿区国民健康保険特別会計歳入歳出決算		○	○	×	○	○	×	○	認定
		平成18年度新宿区老人保健特別会計歳入歳出決算		○	○	×	○	○	×	○	認定
		平成18年度新宿区介護保険特別会計歳入歳出決算		○	○	×	○	○	×	○	認定
	制定（1件）	新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例	地区整備計画区域内の建築物の用途や敷地面積の最低限度等の制限を設けるため新たに条例を制定する。なお、既存条例により制限を設けてきた区域についても統合し包括的に規定する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	改正（10件）	新宿区行政手続条例の一部を改正する条例	法律の改正に伴い、「条例等」の定義規定について所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	法律の改正に伴い、引用条項を改める。	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	法律の改正に伴い、引用条項を改める。	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区立区民保養所条例の一部を改正する条例	新宿区立早雲山区民保養所を廃止することに伴い、同施設についての規定を削除する。	○	○	×	○	○	○	○	可決
		新宿区保健衛生事務手数料条例の一部を改正する条例	法律の改正に伴い、温泉の利用の許可を受けた者の地位の承継の承認申請に対する審査の手数料について定める。	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区プールの衛生管理に関する条例の一部を改正する条例	法律の改正に伴い、引用条項を改める。	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区リサイクル及び一般廃棄物の処理に関する条例の一部を改正する条例	廃棄物処理手数料の額を改定する。	○	○	×	○	○	×	○	可決
		新宿区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	法律の改正に伴い、引用条項を改める。	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区立子ども園条例の一部を改正する条例	法律の改正に伴い、引用条項を改める。	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区立区外学習施設条例の一部を改正する条例	法律の改正に伴い、引用条項を改める。また、新宿区立館山塩見臨海学園を廃止することに伴い、同施設についての規定を削除する。	○	○	×	○	○	○	○	可決
	諮問（3件）	人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について（３件）	岩佐直径氏	○	○	○	○	○	○	○	決定
			野尻信江氏	○	○	○	○	○	○	○	決定
			山口幸子氏	○	○	○	○	○	○	○	決定
	その他（5件）	特別区道の路線の認定について（２件）	特別区道の路線を認定する。 （起点：東京都新宿区新宿六丁目315番10地内、終点：東京都新宿区新宿六丁目315番10地内）	○	○	○	○	○	○	○	可決
			特別区道の路線を認定する。 （起点：東京都新宿区西新宿六丁目725番19地先、終点：東京都新宿区西新宿六丁目726番３地先）	○	○	○	○	○	○	○	可決
		特別区道の路線の廃止について	特別区道の路線を廃止する。 （起点：東京都新宿区西新宿六丁目725番19地先、終点：東京都新宿区西新宿六丁目730番13地先）	○	○	○	○	○	○	○	可決
		公の施設の指定管理者の指定について（２件）	次のとおり指定管理者を指定する。 新宿区立中強羅区民保養所…東京ビジネスサービス株式会社 新宿区立区民健康村…株式会社フジランド	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案（7件）	制定（1件）	新宿区総合計画の議決に関する条例	新宿区総合計画を地方自治法の規定に基づく議会の議決すべき事件とすることに関し必要な事項を定める。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	決議・意見書（6件）	テレビ放送の地上デジタル化についての万全の対策を求める意見書	８面の意見書の要旨をご覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	可決
		肝炎対策を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	可決
		中小企業の事業承継円滑化のための税制改正を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	可決
		障害者自立支援法の抜本的な見直しに関する意見書		○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿場外馬券売場の設置に反対する意見書		○	○	○	○	○	○	○	可決
		割賦販売法の抜本的改正に関する意見書		○	○	○	○	○	○	○	可決

○第３回臨時会（７月31日）

		議案名	概要	自民	公明	共産	民主	新無ク	社会	花マル	議決結果
区長提出議案（2件）	契約（1件）	新宿区立中強羅区民保養所耐震補強及び大規模改修工事請負契約	新宿区立中強羅区民保養所耐震補強及び大規模改修工事を施行するもの。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	同意（1件）	新宿区副区長選任の同意について	永木秀人氏	○	○	○	○	○	○	○	同意

新たに

自治基本条例検討小委員会を設置

自治・地方分権特別委員会の中に、新しく自治基本条例検討小委員会を設置しました。委員は特別委員会の委員の中から選任した左記の６名です。

この小委員会では、特別委員会の調査事項のうち「自治基本条例」について、検討を行います。他の委員会同様、傍聴もできます。

委員長　根本　一郎（新無ク）
副委員長　山田　敏行（社会）
委員　あざみ民栄（共産）
吉住　健一（自民）
小松　政子（公明）
久保　合介（民主）

新宿区議会の小冊子

新しい「わたしたちの新宿区議会」ができました

区議会についてわかりやすく説明した、オールカラーの小冊子です。

今年４月の選挙で選出された第16期議員の顔写真と住所・氏名等のほか、議長・副議長・各委員会委員の変更に対応し、新しい３つの特別委員会の所管事項・委員氏名も掲載されています。

このほか、議会の役割やしくみ、傍聴や請願・陳情についても解説。

議会事務局や各特別出張所で配布していますので、ぜひご利用ください。

区政のここを問う

新基本構想、総合計画素案について

新宿区議会公明党 代表質問

中村しんいち

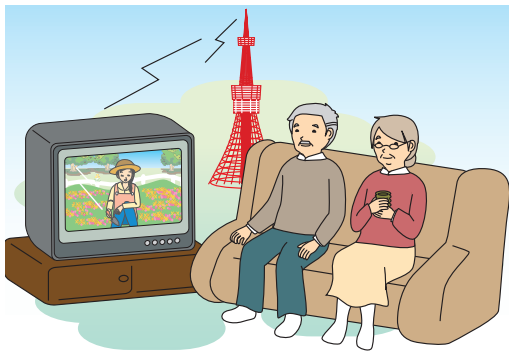
質問 平成20年度からの新宿区の進むべき方向性が素案として示された。(1)区民意見の反映は。(2)区内10ヶ所の説明会での所感は。(3)総合計画で「安全で安心な、質の高いくらしを実感できるまちづくり」を目標の一つとしたが、10年後の区民生活は。(4)「好感度一番の区役所の実現」は区長のマニフェストの一つだが、①基本目標とした理由は。②窓口サービスの利便性向上で、㋐改善は。㋑本庁舎はほぼ飽和状態。抜本的検討は。㋒IT利活用の推進は。(5)区民意見を区政に反映する仕組みの確立で、①行政評価制度を導入したが。②区民意見のデータベース化は。③公会計制度改革は。

答弁 (1)真摯に受け止め、可能な限り区案に活かしたい。(2)1会場あたり平均40名の区民が参加。区民との参画と協働による進め方に間違いなかった。(3)成果指標により区民生活のレベルアップについて説明責任を果たしたい。(4)①総合計画素案で区民起点の区政運営を基本方針としたが、それと同趣旨。②㋐コールセンターの開設とFAQ（よくある質問と回答）システムの活用で迅速に対応。㋑本庁舎のあり方について情報収集等、研究始めたい。㋒十分検討。(5)①行政評価を所管する組織のあり方検討。②集積された意見等を組織全体で共有、検証し、区民起点の事業執行のきっかけに。区民との情報共有化も図る。③国等の取組状況を踏まえ、財務情報開示の仕組み検討。

地上デジタル放送への取り組みについて

質問 2011年7月に現行のアナログ放送終了。①区の対応は。②低所得者対策は。③必要のない設備の購入・工事を防ぐための事前PRは。④テレビのリサイクルについての区民への周知は。

答弁 ①庁内連絡会を設置。国の動向踏まえ対応。②検討。③消費者講座の開催、情報誌による普及啓発。④家電リサイクル法への理解のため周知活動強化。



誰もがいつまでも安心してテレビを見られるように

障害者福祉について

質問 支援費制度の導入など度重なる制度改正に戸惑う声あり。①区独自の負担軽減策の財政負担は。②現経過措置の延長を。

答弁 ①自己負担額を1割負担から3％負担に軽減中。ホームヘルプサービス等の区負担は、今年4～6月の3ヶ月で約750万円。②本年、生活実態調査を行い、国及び都の動向見つつ、必要な軽減策を行う方向で検討。

介護予防の充実を

質問 介護予防の成否が介護保険制度の維持・発展を左右。18年度に高齢者の1％、596人を特定高齢者に選定。この76％の方々が介護予防教室に参加しなかった。①参加促進は。②介護予防教室終了後のフォローは。③低所得者への介護予防教室参加費の軽減を。④家族介護者への支援で「家族介護者交流事業」や「家族介護教室」を実施しているが、㋐成果は。㋑参加できない家族介護者への対処は。

答弁 ①対象者全員への電話作戦を実施。特定高齢者把握につながる基本健康診査も通年実施。②向上した機能を継続するため必要に応じ引き続き教室を用意。通えない方には、自宅プログラムを提供。ことぶき館等を拠点として充実。③料金の見直しも含めて前向きに検討。④㋐合わせて600人参加。㋑今後、他に介護する人がいない方への支援等参加の機会を増やす。

この他に「仮称・新宿仕事センター」「障害者の就労支援」「地球温暖化対策・ヒートアイランド対策」「不登校対策の充実」「子ども園」について質問がありました。

区民の声を活かした基本構想・総合計画等の策定を

日本共産党新宿区議会議員団 代表質問

あざみ民栄

質問 ①計画策定は区民の意見をしっかり受け止めて検討すべき。パブリックコメント期間の延長やテーマ別説明会開催等、区民意見を集めるため最大限の努力を。②基本構想に格差と貧困の現状認識を書き込み、区民の生活実態把握のうえで暮らしを支える区政の実現を。③「区民」の考え方は来街者まで含むものでなく「新宿区に住む人」とすべき。④新宿駅周辺中心でなく区民が安心して暮らし、地域の商店街が賑わうまちづくりに。⑤基本構想骨子案中の「新宿力」には地区協議会・区民会議委員等から多くの反対意見が出ている。区民意見を尊重すべき。

答弁 ①意見を真摯に受け止め区案に活かす。期間延長等は考えていない。②格差と貧困については慎重な検討必要。必要なものは施策に取込む。③「区民」の捉え方は審議会答申を踏襲。集い憩う人々も区民のひとり。ただ、核を成すのは住民。表現は様々な意見踏まえ検討。④新宿駅周辺は賑わい・交流の創造の中心に位置づけ。区内全域にわたり、区民が安心して暮らし、商店街が賑わうまちづくりを進める。⑤「新宿力」は強い発信力を持つ自治の力を表した言葉。区民の支持と理解に努力する。

区民の暮らしを守る施策を

質問 ①定率減税全廃等で区民の暮らしはさらに厳しい。㋐都知事に選挙公約どおり住民税軽減実施を求めるべき。㋑都が実施しない場合、区が独自に減免実施を。㋒介護認定通知時に住民税控除制度の案内を同封し、周知・活用促進を。②後期高齢者医療制度は㋐保険料が極めて高額の見込み。新制度の仕組みを理解し、共通の認識で国に改善を迫るため、説明会等の実施を。㋑都に財政支援の要望を。㋒健診の財源は保険料上乗せを避け、低所得者の保険料値上げ回避のための均等割減免を。㋓健康診断は従来どおり無料とし、内容も後退しないようにすべき。

答弁 ①㋐納税者間の不公平等検討の中での方針転換と理解。要望の考えはない。㋑考えていない。㋒今後実施。②㋐広報紙等で周知。現段階では行わないが、来年は地域毎の説明会を開催。㋑特別区長会で支援要望書を提出。㋒国・都に財政支援要望。負担状況を的確に捉えた上で対応。㋓大きな課題と認識。

牛込地区学校適正配置について

質問 適正配置を進めるにあたり初めて「懇談会」が設置される。①統廃合前提でなく、白紙の状態から議論してもらうべき。②懇談会で統廃合しない結論となった場合は従うべき。③予定回数4回は少なすぎる。充分な時間を。④区民の意見を集めるため保護者アンケートの実施を。

学校の「適正配置」は区民の意見をよく聞いて

答弁 ①第7次適正配置実施計画に基づき推進しており、懇談会委員の意見は適正配置の取組みの参考にする。②より良い教育環境のため適正配置は必要。③個々の統合の議論でないため回数は妥当。④考えていない。

この他「安心して障害者が暮らせる施策の充実について」「震災対策について」「ワンルームマンション条例の見直し等について」の質問がありました。

区政のここを問う

愛護動物との共生を

民主党新宿区議会議員団　代表質問

おのけん一郎

質問　日常生活の中で愛護動物と人との共生を区が実行する際には、地域行政内の情報交換や関係機関間の普及啓発体制措置の構築が必要。①動物愛護を取り入れた学校教育を行ってはどうか。②都立戸山公園内へのドッグラン設置の進捗状況と将来の展望は。③ペット対応できる避難所を。④区内特別養護老人ホームにアニマルセラピーを取り入れてはどうか。

地域密着型ドッグランの設置を

答弁　①道徳の授業や小動物の飼育で命の尊さを学んでいる。②「現時点で設置は厳しいが今後も検討」との回答。機会を捉え働きかける。③学校避難所内で保護する「避難所動物救護マニュアル」を作成。④各施設へ事例紹介。

自転車・バイク置場の整備を

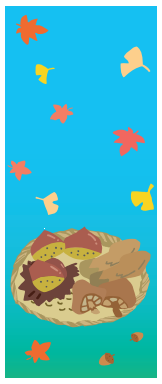
質問　①いまだ多くの自転車が放置されている。自転車置場の確保をさらに進める検討をすべき。②放置自動二輪の急増に伴い駅周辺に有料の専用駐車場の整備を。③障害者・高齢者が、申請場所だけでなく自由に自転車等整理区画を利用できるようにしてはどうか。④自転車等整理区画の整理手数料の免除を高齢者まで拡大すべき。

答弁　①今後も整備拡充に努めていく。②用地確保などの課題もあるが対策に取り組んでいく。③必要性は認識。使いやすい駐輪場等の整備拡充に努める。④一律に免除は考えていない。

地球温暖化防止の事業について

質問　「新宿区環境白書」が指摘するとおり地球温暖化は身近に迫った問題である。①ヒートアイランド対策の重点事業の成果は。②新宿御苑周辺の緑地のクールアイランド効果についてその後は。他の中規模緑地についてはどうか。③区が率先して取り組む事業の主なる成果は。

答弁　①壁面緑化、護岸緑化など、様々な施策や助成事業を実施。②新宿一・二丁目で道路の保水性舗装を実施。中規模緑地については今後、検討する。③庁舎の照明器具及び空調機器の省エネ化や、区民への省エネナビの貸出、事業者への研修会などを実施。



愛される「区民ふれあいの森」に

新宿区議会無所属クラブ　代表質問

のづたけし

質問　おとめ山公園隣接の国有地を取得しての区民ふれあいの森の整備で、①概要は。②計画が区全体の理解を得られる周知は。

答弁　①21～22年度基本計画設計23年度工事着手予定。②区民全体の財産として広く区民に周知。

西武線開かずの踏切の解消を

質問　立体交差化等事業の早期実現のため東京都及び西武鉄道に対し執拗な働きかけを。

答弁　着手を粘り強く要望。

区民に愛されるおとめ山公園

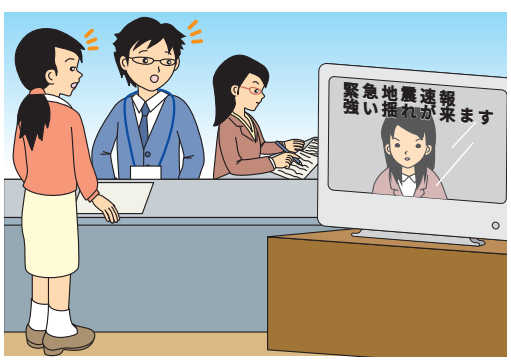
緊急地震速報システムの早期導入を

社会新宿区議会議員団　代表質問

かわの達男

質問　①首都直下地震発生への認識は。②10月より開始の緊急地震速報システムを区施設に早急に導入すべき。③都の地域防災計画修正を受け、区計画変更は。④区有施設全ての耐震化の早急な実施を。今後の計画は。⑤民間建物の耐震化も促進せよ。

答弁　①被害甚大と予想。減災社会実現目指す。②導入検討。③見直し、来年3月修正の考え。④施設のあり方を踏まえ対応。⑤耐震改修促進計画策定で検討。



地震速報で命を守る！新宿区も導入を

介護保険事業について

自由民主党新宿区議会議員団　代表質問

吉住はるお

質問　同事業は平成12年に5年後に制度を見直す前提で発足。17年5月、介護重視から介護予防重視へ見直し。施設給付で費用負担の公平性から居住費や食費は給付対象外に。しかし、このところ人材不足や施設の経営難が問題に。その要因は低い介護報酬と見られ、有資格の働き手が減少傾向に。このような中、区内の地域包括支援センターや特別養護老人ホームの状況は。

答弁　現在、特別出張所の区域毎9か所の地域包括支援センターを委託設置。今年度から業務量の増加に対応し介護支援専門員を各1名増員。区直営の支援センターの支援で職員の定着率の向上を。特別養護老人ホームへも基準を超える職員を配置。新規職員の確保は困難と聞き、今年度より人件費相当分助成し職員の処遇改善と確保を支援。

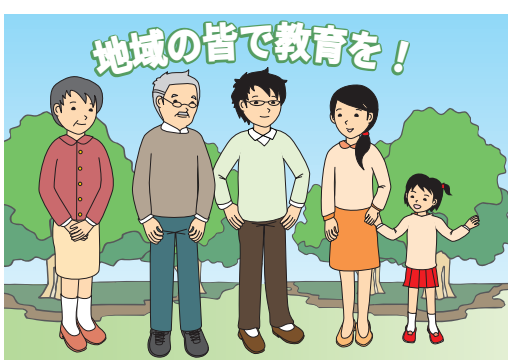
街路灯の充実について

質問　街頭での犯罪防止には、夜間の道路を明るくすることが有効。①区街路灯の一斉点検の現状と今後の取り組みは。②私道にも一斉点検の適用を。③民有灯は工事費の80％を助成しているが、更新が進んでいない。更新を進める方策を。

答弁　①一斉点検は8月末までに調査完了し分析中。照度不足の街路灯を優先的に改修。残りは来年度以降改修。②防犯上の観点から課題あり。実施に向け検討。③更新が進まない理由は町会への一定の費用負担や実施に向けた地域のとりまとめ等の負担が考えられる。区として新たな方策を検討する。

家庭の教育力の向上について

質問　家庭の教育力の向上に国や自治体の対策が求められている。①新宿区の親の子育ての現状は。②区の諸施策の効果は。③今後の取り組みは。



地域の皆で教育を！

答弁　①核家族化や地域関係の希薄化等相談相手が減少し、不安や負担感を感じる親の増加、虐待等の増加は大きな課題。②相談事業、乳幼児親子の居場所づくり等、親が学ぶ環境を豊かにするとともに「子育て仲間づくり事業」など相互支援活動が生まれ、「落合三世代交流事業」では子育てを終えた世代が現役を応援する機運が地域に。③今後は「地域における子育て支援サービスの充実」として、子ども家庭支援センターを2か所増設。相談体制の強化を目指す。

この他に「基本構想等の素案について」「平成18年度の決算について」「各部の事務スペースについて」質問がありました。

区政のここを問う

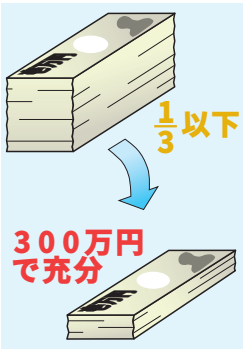
一般質問

議員報酬、年収300万に引き下げを

新宿区議会花マルクラブ 代表質問

なす雅之

質問 区民会議等の区民参加で民意の反映容易。議員報酬も改革・削減必要。①特別職報酬等審議会に、㋐減額の諮問を。㋑主体的活動のための条例改正を。②区民会議等の委員、町会役員には見識者多数いるが。③町会長に報酬を。④外部評価委員に日常の調査研究のため月額の報酬を。



議員報酬の大幅減額を

答弁 ①㋐諮問の考えない。㋑条例改正考えない。②すばらしい見識の方いるが区議会議員と比較はできない。③④考えない。

新無ク えのき秀隆

希望が持てる財政運営を

質問 ①財政的観点から次世代に対しどのように夢と希望を担保していくのか。②杉並区の「減税自治体構想」のような考え方を持った研究会の発足を。

答弁 ①中期的な視野で、将来需要を勘案、基金を積立てる等持続可能な財政運営を確保。②「減税自治体構想」は受益と負担の関係があいまいとなること、世代間の税負担の公平性などの課題があり、発足の考えはない。

社会 山田敏行

地区協議会の強化・発展を

質問 ①発足2年の歩みをどう捉えるか。②目的と任務の異なるセンター管理運営委員会との連携は疑問。③協議会の人材発掘に不可欠な活動周知が不充分だったのでは。④独自の地区協議会条例を作り、明確に法的位置付けを。

答弁 ①まちづくり方針意見書等大きな成果。成熟化への段階。②機能等充実のため連携不可欠。③工夫し取組んでいる。④自治基本条例で明確に位置づける。

自民 下村治生

安全・安心条例について

質問 ①本条例の4年間の評価と今後は。②事件情報の提供を。③人的交流の成果は。④地域別安全安心会議の開催を。⑤公営競技場外券売り場について。

答弁 ①検討状況に応じ変わっていく。②「地域」は「バス事業者」と契約し、バス運営主体に。「行政」は運行計画のアドバイス、関係機関との調整。③広告収入やスポンサーの確保を支援。導入費用の一部助成を検討。都や国の補助を積極的に活用。

公明 野もとあきとし

自転車駐輪場等の整備促進を

質問 ①大久保駅の自転車等整理区画で、㋐整備計画は。㋑利用率アップの工夫は。②新大久保駅自転車駐輪場で、㋐4月より区直営となったが。㋑防犯対策は。㋒利用者の声の反映は。

答弁 ①41重点地区を指定。今後も自主防犯活動の立ち上げを推進。②防災情報も加え「安全安心ネット」を11月から配信。③迅速な警察との連携、地域行事への参加。④今後検討。⑤まちづくりに相応しくなく反対。

共産 近藤なつ子

高齢者施策について

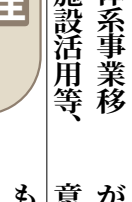
質問 ①孤独死防止対策で㋐区の定義する対象者「2週間ごと程度に見守る方のいない、独居又は高齢のみの世帯」を拡大すべき。㋑ガス・水道を活用した安否確認等対策の強化を。②熱中症等の対策は、適切な情報提供等の取組を。③介護保険で不足する生活援助等の区独自実施を。

答弁 ①㋐検討進める。㋑事業をきめ細かく周知する。②今後も対応策強化。③考えていない。

緑被率算定で発想の転換を

質問 みどりの推進審議会に出された「緑被率の算定方法の発想の転換について」の提案に共鳴した。①この提案はどう処理されているのか。②緑被率の算定基準を二酸化炭素の吸収量に変更するという提案は。③保護樹木所有者への、区独自の支援策は。

答弁 ①全委員に周知。今後取扱い検討。②緑被率とは概念が異なる。③昨年度から剪定等の制度を開始。今後地域の活動を支援。

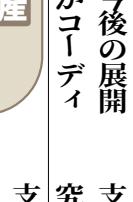


民主 志田雄一郎

さらなる行政サービスの向上を

質問 ①コールセンターが設置されるが、㋐他公共機関の業務や区内イベントの案内も。㋑電話だけでなくFAXやメールでの調査研究のため月額の報酬を。

答弁 ①㋐諮問の考えない。㋑条例改正考えない。②すばらしい見識の方いるが区議会議員と比較はできない。③④考えない。



共産 田中のりひで

精神障害者通所施設の充実を

質問 施設の運営は民間事業者が担ってきた。①その役割への認識は。②施設が新体系事業移行時の財政支援や区施設活用等、ネートを。②LRT導入と都電荒川線の延伸を都に働きかけよ。③新たな交通の専門組織の設置を。

答弁 ①㋐実現に向け努力。㋑実行計画策定の中で検討。㋒地元の気運の高い地域を積極的に支援。㋓地域主体の勉強会の研究に技術的支援。②、③検討。

公明 鈴木ゆきえ

新しい交通施策について

質問 ①コミュニティバスについて㋐区の決意は。㋑事業者参入への条件整備を。㋒今後の展開は。㋓ルート選定は区がコーディ

支援の拡充を公的な責任で。③就労継続支援事業、地域生活支援事業の利用者負担無料化を。

答弁 ①高く評価。②新たな運営助成開始。施設活用は今後検討。③就労継続支援は定率負担が原則。地域生活支援は利用者意向を把握し負担のあり方検討。

新無ク 根本二郎

御苑周辺をヒートアイランド対策のまちへ

質問 ①新宿御苑周辺をヒートアイランド対策モデル地区としてまちづくりを。②㋐花園小で

答弁 ①㋐諮問の考えない。㋑条例改正考えない。②すばらしい見識の方いるが区議会議員と比較はできない。③④考えない。

自民 おぐら利彦

地域バスについて

質問 ①密度の濃い検討を。②「地域」「行政」「事業者」の役割分担は。③運行に係るコストの負担については。

答弁 ①検討状況に応じ変わっていく。②「地域」は「バス事業者」と契約し、バス運営主体に。「行政」は運行計画のアドバイス、関係機関との調整。③広告収入やスポンサーの確保を支援。導入費用の一部助成を検討。都や国の補助を積極的に活用。

自民 吉住健一

飼い主のいない猫と公園について

質問 ①住民と協働で行ってきた「人と猫との調和の取れたまちづくり」での課題は。②公園等公有地で実施する課題は。

答弁 ①地域での意見の調整が困難。餌場、トイレの管理等の合意形成にも時間がかかる。今後町会等との連絡会を立ち上げて協力者を募る。②神田上水公園のように、近隣と公園利用者との合意、公園が一定の規模、活動のサポート体制等が必要。

自民 佐原たけし

中学校の「武道」「ダンス」の必修について

質問 ①学校での武道の実施状況は。②新学習指導要領の武道の種目は。③指導者の確保は。

答弁 ①現在柔道6校、剣道4校、相撲1校。技を習得する喜びや勝敗を競う楽しさ、礼儀作法等学ぶ。②中央教育審議会で検討中。③保健体育科の教員で指導可能だが、より専門的知識や高度な技能習得に外部講師の活用も有効と考えている。

民主 小野きみ子

会派略称：
自　民＝自由民主党新宿区議会議員団　　公　明＝新宿区議会公明党
共　産＝日本共産党新宿区議会議員団　　民　主＝民主党新宿区議会議員団
新無ク＝新宿区議会無所属クラブ　　社　会＝社会新宿区議会議員団
花マル＝新宿区議会花マルクラブ

健全財政を維持し、かつ積極的な行政運営を評価

自由民主党新宿区議会議員団

平成18年度一般会計及び国民健康保険、老人保健、介護保険の3特別会計の決算は、いずれも適正に執行されたものと認め認定に賛成しました。

この年度の一般会計の収支は、94億円余の純繰越金があり、単年度の実質収支も12年度から7年連続で黒字決算となりました。また、特別会計もいずれも黒字決算であり、健全財政を維持することができました。これは、特別区税等一般財源の収入増に加え、行政執行面での努力によるものであります。

貯金に相当する財政調整基金の18年度末現在高は、前年度より24億円増えて176億円となりました。この基金は昭和30年代から40年代に建設した学校や保育園等諸施設の改築や改修がこれから必要になってきますが、その貴重な財源となります。

この年度は、高齢者や障害者に対する支援事業、中学3年生までの新宿区独自の児童手当の創設、19年3月15日に新宿区成立60周年を迎えその記念事業、新宿御苑の百周年事業等、新規事業だけでも76事業を実施しました。また、この年度から、情報公開の重要性から区議会の本会議や予算・決算特別委員会のインターネット実況中継も始めました。

今後も更なる区民主体の行政運営を主張し、住みよい新宿区の実現に取り組んでまいります。

「生活者重視」の視点に立った健全で積極的な区政運営を

新宿区議会公明党

平成18年度一般会計及び、国民健康保険、老人保健並びに介護保険の各特別会計歳入歳出決算については、いずれの議案も適正な決算であることを認め、原案どおり賛成いたしました。

18年度予算は、税制改正や景気回復の好調な影響を受けながら、区政が直面する緊急な課題に対して迅速に対応し、かつ限られた財源の中、将来の需要を見据えながら堅実な財政運営が行われました。中でも、児童手当の中学3年生までの支給対象の年齢の拡大、学力や生活習慣などを確実に身につけさせる確かな学力推進委員の配置や高齢者の介護相談窓口である地域包括支援センターの機能拡充等、「生活者重視」の視点に立った中山区政の姿勢が随所に反映されたものと高く評価いたします。

この年度の主要施策事業は、第四次実施計画に基づき執行され、18年度決算では、経常収支比率も74.4%になるなど、区の財政は将来需要への対応を強化されています。しかしながら、今後、国から地方への税源移譲や都から区への更なる事務の移管が検討されていることなど、不透明な要素もある中、少子高齢化対策、障害者福祉の充実や公共施設の改修など課題が山積しています。これからも、区民が安心して住み続けられる新宿のまちづくりに向けて積極的な区政運営を切望します。

平成18年度決算
決算特別委員会及び委員会での会派の意見

決算特別委員会の概要

9月21日の本会議で、平成18年度新宿区一般会計、国民健康保険特別会計等の4会計の歳入歳出決算審査を行うため、委員18名で構成される決算特別委員会が設置されました。

実質9日間、平成18年度予算が区民生活の向上に適正かつ効果的に執行されたかどうか、区長及び教育長などに対して、各委員が厳しく審査しました。

10月5日には、各会派の賛成・反対討論が行われ、起立による採決の結果、4会計は、賛成多数ですべて原案どおり認定すべきものと決定しました。

なお、この委員会決定について、それぞれ5名の委員が少数意見を留保する旨の申し出をしました。

決算審査における主な質疑

＊平成18年度決算に関する主な論点は、次のとおりです。

☆主要施策事業の実績について
☆区有財産の活用について
☆区民生活の実態に着目したセーフティネットの構築について
☆政務調査費について
☆医療費等の高齢者の負担増について
☆牛込地域の学校適正配置について
☆新宿西戸山中学校の運動場について
☆神楽坂地区計画整備について
☆ヒートアイランド対策として「緑のカーテン」の拡充について
☆花と緑でいっぱいのまちづくりについて
☆85億円を上回る不用額の原因の解明と抜本的な対策について
☆防災と景観に配慮した区道の無電柱化について

平成18年度新宿区各会計歳入歳出決算総括表

会計別	歳入	歳出	差引額
一般会計	1,170億8,612万4,154円	1,072億5,307万2,570円	98億3,305万1,584円
国民健康保険特別会計	297億3,420万8,437円	295億7,207万1,791円	1億6,213万6,646円
老人保健特別会計	215億298万4,121円	212億7,518万7,349円	2億2,779万6,772円
介護保険特別会計	158億1,308万1,891円	152億4,604万301円	5億6,704万1,590円
合計	1,841億3,639万8,603円	1,733億4,637万2,011円	107億9,002万6,592円

決算特別委員会委員（18名）

委員長　のづ　たけし（新無ク）
副委員長　川村　のりあき（共産）
副委員長　すえき　亮（民主）
理事　有馬　としろう（公明）
理事　おぐら　利彦（自民）
理事　根本　二郎（新無ク）
理事　かわの　達　男（社会）
中村　しんいち（公明）
平間　しのぶ（民主）
鈴木　ゆきえ（公明）
ひやま　真一（自民）
阿部　早苗（共産）
深沢　としさだ（自民）
宮坂　俊文（自民）
久保合　介（民主）
沢田　あゆみ（共産）
とよしま　正雄（公明）
松ヶ谷　まさお（共産）

区財政は7年連続黒字。基金残高462億円。これを活かして区民生活応援を！

日本共産党新宿区議会議員団

私たちは、2006年度の予算編成にあたり、349項目の要望を出し、建築物等耐震化支援事業や、児童手当の拡大、全区立小中学校への区費講師配置などいくつかの施策がこの年度に実現しました。

2006年度決算は、実質収支で約94億円の黒字、7年連続黒字となり、基金残高も462億円となりました。区税収入も見込みを超えて増収となっています。

一方で、区民生活は、増税と保険料などの負担増により厳しさを増しています。区は、豊かな財政を活かして区民生活を支え、応援することが今こそ求められています。

しかし、住民税の減免や、国保料の引き下げ、介護保険の負担軽減などの実施には背を向け、区民会議などからも強い要望が出た学校図書館への司書配置や学校選択制の見直しにも消極的な姿勢です。牛込地区の学校適正配置についても統廃合ありきの姿勢は容認できません。

また、基本構想・総合計画及び第一次実行計画（素案）についても、新宿駅周辺の開発などに重点が置かれ、財政も投入する方向が明らかになりました。

区民生活を支える点で充分とは言えないことから2006年度決算の認定すべてに反対しました。

住民のくらし最優先の区政となるよう、区民要求実現に今後もがんばります。

区民の願いを一歩進んだ視点から

民主党新宿区議会議員団

18年度決算特別委員会において、民主党は一般会計及び3特別会計決算に賛成いたしました。

この決算では7年連続の単年度収支の黒字となり、健全な財政運営への取り組みが見られました。その一方で見込んだ予算から多額の不用額が目立ちました。事業に対する予算は使いきらずとも、目標とされる実績が上げられることを期待します。

しかし、公立教育を競争原理の下に曝す、現行の「学校自由選択制度」の在り方や、区民の生命と財産を守るための重要な施策である「建築物耐震化支援事業」の対象要件の厳しさ、そして、多数の住宅困窮区民が存在しているにもかかわらず、区営住宅を増設することへの熱意のなさには問題があります。

今回、新たに「新宿区基本構想・基本計画（案）」が出され、新宿区のこれからの方向性が示されました。まだまだ議論はありますが、区民の生活、教育、まちづくり、環境問題などがきめ細かに盛り込まれており、評価できます。区民の声に耳を傾け、区民の願いを叶えるためにも、区長を中心として職員の皆さんがこれまでの懸命な努力に加えて更に努力されることを要望いたします。

私たち民主党も、区民の願いを一歩進んだ視点から解決していくため全力を尽くします。

改善した区財政を区民のくらし支援に

社会新宿区議会議員団

新宿区財政は7年連続して黒字となり、18年度の歳入歳出差引額は98億円、基金残高は462億円となっています。区財政はきわめて順調です。しかし、区民のくらしは、恒久減税の廃止や保険料などの値上げ、勤労者の所得は9年連続して下がるなどで大ピンチです。

今こそ改善した区財政を、区民の福祉や教育、子育て支援や震災対策、何よりも区民のくらしの支援にあてるべきです。

住み続けられる新宿をめざし、障害者や高齢者の負担の軽減や環境対策など、目標値を示して実行し、災害にも安全なまちづくり、情報公開を一層進めて区民から信頼されるまちづくりのため、更に努力する決意です。

高齢者福祉、花、緑、環境施策の充実に一層の努力を。

新宿区議会無所属クラブ

私たちは以下の理由で、18年度決算に賛成しました。

平成18年度は、区長の1期目の集約の年で、4年間の区政執行の姿勢と実績が問われた年。

① 最も区民に密接な基礎自治体である新宿区は、区民一人ひとりと結びつき、その声を起点に区の政策を作ることが何よりも重要。区長は就任早々「区民会議」「地区協議会」結成を呼び掛け、この18年度には大勢の区民による「提言」を出すまでに至った。今、これを基に「基本構想」「総合計画」を策定中であるが、区民による区の政策の策定過程への参画と協働、信頼は飛躍的に前進した。

② 財政運営についても、7年連続して単年度収支の黒字、借金減、基金の増額などを成し遂げ、健全な財政に戻した。

③ 高齢者福祉、まちづくりなどについて、国の制度の改悪や規制により、制約が多いが、基本姿勢は正しい。今後なお一層の努力を望む。

最後に地球温暖化防止のために「緑化施策の拡充」、「環境学習情報センター」へのより一層の支援を求めたことを申し添えます。

平成19年第4回定例会のお知らせ

☆11月30日から12月12日までの予定です。
主な日程は、次のとおりです。

本会議　11月30日・12月3日・12日
常任委員会　12月4日・6日
連合審査会　12月5日（総務区民・環境建設）
特別委員会　12月7日・10日
☆ぜひ傍聴にいらしてください。

広島原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式

8月6日（月）、広島市中区の平和記念公園で第62回平和記念式典が開催されました。新宿区議会は、ひやま真一議員、あざみ民栄議員、すえき亮議員を派遣しました。

式典は午前8時から始まり、原爆投下の午前8時15分、遺族代表とこども代表が「平和の鐘」を鳴らす中、参列者は1分間の黙祷を捧げました。秋葉広島市長は、平和宣言の中で「核兵器のない地球を未来の世代に残すため行動することを誓います。」と強い決意を示しました。

慰霊式前日には、派遣議員3名で、原爆資料館の見学と原爆慰霊碑への献花を行い、世界平和と核兵器廃絶実現に力を尽くす決意をしました。

長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典

62回目の「原爆の日」を迎えた8月9日、爆心地に近い平和公園で市主催の平和祈念式典が行われました。被爆者や遺族、安倍晋三首相ら約5,500人が参列し、新宿区議会は松ヶ谷まさお議員、根本二郎議員、中村しんいち議員を派遣しました。

式典は10時40分、司会の高校生が打ち鳴らす「長崎の鐘」で始まり、原爆死没者名簿の奉安の後、遺族らの献水に続き、被爆者や遺族の代表、政府代表の献花が行われました。この後、原爆投下時刻の午前11時2分から1分間の黙祷をささげました。

田上長崎市長は平和宣言で、核兵器の廃絶と恒久平和実現に力を尽くしていくことを宣言しました。

新宿区議会議員政治倫理審査会に係る住民訴訟（控訴審）について

平成18年10月19日付けで、区民から、政治倫理審査会の平成18年5月2日から平成18年6月20日の延べ7回の開催に係る出席委員等への謝礼金の支出について、これを違法とする住民訴訟が東京地方裁判所に提訴され、平成19年4月18日に原告の訴えを棄却するという判決がありました。この判決を不服として、東京高等裁判所にて控訴審が行われていましたが、平成19年8月8日に原告の訴えを棄却するという判決がありました。

今定例会で議決した 意見書（要旨）

意見書の全文は区議会ホームページをご覧頂くか、議会事務局までご連絡ください。

テレビ放送の地上デジタル化についての万全の対策を求める意見書

テレビ放送のデジタル化完全移行まであと4年を切りました。デジタル受信機の普及台数は今年6月までで政府の目標の2割を超えた程度といわれ、デジタルテレビへの買い替えは庶民にとって重い負担です。

このため、国会及び政府に対し、テレビ放送の地上デジタル化について、生活保護世帯や高齢者、障害者、低所得者への補助など、万全の対策を講じることを求めました。

肝炎対策を求める意見書

ウイルス性肝炎の患者は350万人にものぼると推計され、新たな国民病と言っても過言ではありません。肝炎対策実現のため、早期発見のためのウイルス検診体制の拡充と検査費用負担の軽減、治療体制の整備・地域格差の解消、医療費援助、正しい知識の普及などの早急な実施を国会及び政府に求めました。

中小企業の事業承継円滑化のための税制改正を求める意見書

中小企業の廃業や事業承継をめぐる問題は、日本経済の発展阻害の大きな要因となっており、中小企業の雇用や高度な技術を守り、事業承継を円滑に進めていくための総合的な対策を早急に講じる必要があります。このため、非上場株式等に係る相続税の減免措置の抜本拡充、相続税法上の評価制度の見直し、税制面以外の事業承継円滑化のための総合的な対策など4項目について、国会及び政府に求めました。

障害者自立支援法の抜本的な見直しに関する意見書

平成18年4月施行の障害者自立支援法で障害福祉サービスの定率負担が導入され、社会資源を活用して地域で自立生活を送りたいと願う重度障害者ほど負担が大きくなる状況になっています。利用者負担軽減措置は平成21年3月までの経過的なもので、軽減策終了後は自己負担額を負担しきれずにサービス利用を抑制するという事態が生じかねません。そこで、障害者が地域の中で普通に暮らせる社会の実現のため、障害者自立支援法の抜本的な見直しを、国会及び政府に求めました。

新宿場外馬券売場の設置に反対する意見書

仮称松竹会館（新宿3－15）建替に伴い、新築ビルへのJRA場外馬券売場とショールーム設置の申し出を受け、地元商店街振興組合では、総合的な検討の結果、設置反対の請願を提出しました。場外馬券売場設置は、区が進める安全で安心なまちづくりに逆行すると懸念され、駅周辺のまちづくりに相応しい施設でないと考えられるため、設置に強く反対し、許可しないよう、国会及び政府に求めました。

割賦販売法の抜本的改正に関する意見書

クレジット契約を悪用した詐欺的商法等の被害が絶えないことから、クレジット被害防止と取引適正化に向けた割賦販売法改正に当たり、クレジット会社への過剰与信防止義務と既払金返還責任の規定などを、国会及び政府に求めました。

皆様から託された 請願・陳情 の処理状況

本定例会において新たに17件の請願・陳情が出されました。審査の結果、8件を採択、1件を不採択としました。

また、議会の閉会中も継続して審査していたもののうち、1件の撤回を承認しました。

結論の出なかった陳情については、議会の閉会中も継続して審査を行うこととしました。

新たに提出されたもの【要旨・審査結果】

今定例会で審査したもの

採択されたもの

□**割賦販売法の抜本的改正に関する請願**
19請願第1号（総務区民委員会）
□**悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情**
19陳情第19号（総務区民委員会）
↓【採択し意見書を提出】

クレジット契約を利用した悪質商法被害・過剰与信被害防止のため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を、国会及び経済産業省に提出してください。

□**障害者自立支援法の抜本的な見直しに関する請願**
19請願第2号（福祉健康委員会）
↓【採択し意見書を提出】

自立支援法の抜本的見直しについて国に意見書を提出してください。

□**新宿区内の多目的競技場の設置等に関する請願**
19請願第3号（文教委員会）
↓【採択】

学校統廃合による跡地利用等でスポーツ環境整備を。すぐ実現できない場合でも、当面小・中学校等のグランド・体育館の一般開放を促進してください。

□**新宿区落合中央公園グランドの整備に関する請願**
19請願第4号（文教委員会）
↓【採択】

落合中央公園グランドは老朽化し危険なため、早急に人工芝の張替えを実現してください。

□**新宿場外馬券売場設置に反対する請願**
19請願第5号（総務区民委員会）
↓【採択し意見書を提出】

仮称松竹会館建替工事に伴い計画されている場外馬券売場に反対し、関係官庁等に意見書を提出してください。

□**子どもたちがすこやかに育つため保育室の存続と公的補助の拡充を求める陳情**
19陳情第21号（福祉健康委員会）
↓【1、2、3、4項は継続審査、5項は採択】

①保護者が安心して働き続けられるよう、区独自の保育室を守る積極的な施策②保育室の保育単価引き上げ③認証保育所移行時の費用・施設提供④認可をめざす保育室への支援⑤職員研修費の補助などを要望します。

□**障害者自立支援法に基づくサービス等の利用者負担軽減策の継続に関する陳情**
19陳情第22号（福祉健康委員会）
↓【採択】

区が現在実施している利用者負担軽減策を、平成21年4月以降も継続して実施してください。

不採択となったもの

□**高田馬場四丁目593－1、2番地土地取得に関する陳情**
19陳情第23号（環境建設委員会）
↓【不採択】

この土地を区が購入し、公園をつくってほしい。

継続審査となったもの

□**公道占用に対する行政の処分を要求する陳情**
19陳情第18号（環境建設委員会）
↓【継続審査】

公道を使用しての商売に対し、新宿区は処分をすべきである。

□**国立感染症研究所の安全性確保に関する陳情**
19陳情第20号（福祉健康委員会）
↓【継続審査】

区に以下の事項を要望します。

1　同研究所建物は建設省の「官庁施設の総合耐震計画基準」を満たしておらず、安全性に欠け、生物災害を招きかねないことから、耐震性、日常業務の安全性確保や緊急時の対応等の調査と区民への報告

2　緊急マニュアルの作成と実地訓練の促進

3　都へ建築許可経緯の明示を求め区民に回答すること

□**中国人強制連行・強制労働事件の全面解決に関する陳情**
19陳情第24号、25号（総務区民委員会）
↓【継続審査】

全面解決を求める意見書の内閣総理大臣への提出、加害企業に対する全面解決を求める議会の決議、議会と弁護団との懇談の場を設けること、加害企業への調査の4項目を求めます。

□**高齢者の医療制度について国への意見書提出を求める陳情**
19陳情第26号（福祉健康委員会）
↓【継続審査】

後期高齢者医療制度の凍結と制度の抜本的見直し、70～74歳の医療費窓口負担の引き上げや65歳以上の高齢者の保険料の年金からの天引きを止めることについて、国に対し意見書を提出してください。

□**西新宿五丁目中央北地区再開発に伴う財団法人淀橋会館に関する陳情**
19陳情第27号（環境建設委員会）
↓【継続審査】

再開発を進める場合、淀橋会館の土地は除外してください。

今定例会後に審査を始めるもの

□**新宿区内の500㎡以上の公園、児童遊園等も全面禁煙にして欲しいという陳情**
19陳情第28号（環境建設委員会）

500㎡以上の公園、児童遊園等の灰皿設置を廃止し全面禁煙にすべき。

□**広報しんじゅくを左開きにせよという陳情**
19陳情第29号（総務区民委員会）

広報しんじゅくは殆ど横組みなので左開きにすべきです。

継続審査中のうち撤回承認されたもの

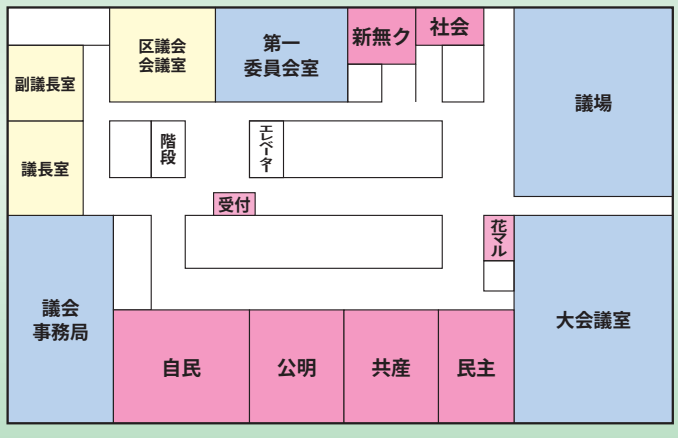
□**（仮称）「エクセレント目白御留山」建築に関する陳情**
19陳情第14号（環境建設委員会）

□**下落合4丁目の重層長屋建築に関する陳情**
19陳情第17号（環境建設委員会）

第三回臨時会で採択したもの

●会派控室の配置が変わりました●

議員数の変更により、区議会各会派の控室の配置が下記のとおりになりました。



区役所本庁舎5階　案内図

住所変更等のお知らせ（変更後）

平間　しのぶ　議員
【住所】百人町2－5－1
エクセルシオール新宿西戸山602
【電話番号】3365－0103

佐原　たけし　議員
【電話番号】3207－5271

あとがき

木々も美しく色づき、良い季節を迎えています。

平成19年第3回定例会で行われた決算特別委員会の様子を中心にまとめた議会だよりをお届けします。

本紙について、ご意見、ご要望がございましたら、議会事務局までお寄せください。

編集委員
桑原　公平　くまがい澄子
下村　治生　小松　政子
沢田　あゆみ　小野　きみ子
根本　二郎

本紙に関する問い合わせ
議会事務局調査管理係
電話　5273－3534

●「新宿区議会ホームページ」のアドレスは、http://www.city.shinjuku.tokyo.jp/gikai/です。

新宿区は、環境への負荷を少なくし、未来の環境を創造するまちづくりを推進しています。
本紙は森林資源の保護とリサイクル促進のため、古紙を利用した再生紙を使用しています。
R100 古紙配合率100%再生紙を使用しています